

## サービス業の改善が産業全体を牽引した中小企業の景況

2022年7月12日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年4-6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2022年4-6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス11.3（前期比22.9ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス33.5（同9.7ポイント上昇）、資金繰りはマイナス16.8（同8.9ポイント上昇）と、主要3D Iがそろって改善し、売上額は前期から2桁ポイントと大きく上昇した。また、売上額、資金繰りの2つのD Iについては、1年前の同時期と比較しても高い水準となっている。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、多くの主要3D Iが前期の水準から改善している。このうち前回の調査時にはコロナ禍による影響で停滞していたサービス業の回復幅は大きく、主要3D I全てで2桁ポイントの改善を示した。今回、サービス業の売上高D Iは前期比で40.0ポイントと大きく上昇しているが、これは「飲食店」（対前期比64.3ポイント上昇）や「宿泊業」（同71.0ポイント上昇）など、前回1-3月期に大きく減少していた業種が改善に転じた効果大きい。一方、今回の調査では建設業の採算D I（2.4ポイント）、資金繰りD I（0.3ポイント）のみが対前期で悪化していた。また、残る売上額D Iも対前期で3.6ポイント上昇と、他の業種と比較すると建設業は小幅な改善にとどまった。

当期の経営上の問題点としては、依然として続く世界的な原材料不足、資源価格の高騰、さらなる円安傾向への懸念などを背景として、4業種の全てで原材料や仕入れ単価の上昇といったコスト面の問題を挙げる経営者が急激に増加したことが特徴的である。今回1位となったのは、製造業「原材料価格の上昇」（対前期9.0ポイント増）、建設業「材料価格の上昇」（同9.0ポイント増）、小売業「仕入単価の上昇」（同7.2ポイント増）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」（同13.4ポイント増）で、いずれも指摘する経営者の割合が大きく増加した。特に製造業、建設業ではこの問題を指摘する経営者が4割を超えており、コストの問題が経営者に深刻な影響を与えていることがうかがえる。

今回は特に製造業、小売業、サービス業の3分野において景況が改善したことを調査結果は示しているが、引き続き新型コロナウイルスの状況、ロシア・ウクライナ情勢の動向など、今後の見通しには不透明なところが多く、中小企業の先行きへの警戒感は続いている。最新（6月調査）の日銀短観では、中小企業の業況判断D Iの「最近」は改善を示したものの、「先行き」については特に非製造業において悪化した。これからも、中小企業向けの資金繰り支援制度などに加え、きめ細かなサポート体制の整備が期待される。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 事業環境課 樋口 TEL 03-6268-0085（直通）